

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成21年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成21事業年度における当機構を巡る動き、活動実績及び課題等の概要について、以下のとおり報告します。

(1) 国際的課題解決の最前線機関としてのJICAの役割と期待

現在の相互依存、グローバル化の時代にあつて、富の偏在、金融・経済危機、貧困等が世界規模に影響を及ぼし、また、国際社会の健全な発展は、資源・食料・市場等が限定的な日本の発展と豊かな社会の実現に不可欠です。国際的課題解決を図る手段としての開発援助は「施し」ではなく日本の「生存」のための手段であり、我が国の国際社会の安定と課題解決への貢献といった政策の観点からも大変重要です。

機構は、開発課題を把握・分析し解決を図るといった知見を蓄積し、また、開発途上国や国際機関・他ドナー等との間で幅広いネットワークを形成するとともに、我が国の自治体・NGO・大学・経済界等との幅広いパートナーシップを通じ、開発課題の解決において重要な我が国の技術・知見等の活用を図っています。これらにより、我が国の政府開発援助（ODA）の一元的な実施機関として、現在のアジア諸国を始めとする開発途上地域の自律的な成長、我が国の平和と発展、国際的地位向上や活性化に寄与しています。

(2) 政府の重要政策課題への貢献

機構は、政府の重要政策課題に対応するべく、金融・経済危機におけるアジア支援、気候変動対策、アフガニスタン・パキスタン支援、アフリカ支援等を重点分野として積極的に取り組みました。

アジア諸国に対して、金融・経済危機に対応するため内需拡大や社会的弱者への予算支出の確保・拡大、政策・制度や行政組織の改善への取組に対する支援等を実施し、金融・経済危機による影響の軽減・回復に貢献しています。また、気候変動対策への取組について、開発途上国の実施する太陽光発電等の温暖化ガス削減に資するインフラ整備、気候変動対策にかかる政策制度改善、能力強化等に対する支援を積極的に実施しました。

アフガニスタンに対しては、21年度は「テロの脅威に対処するための新戦略」を受けカブール首都圏開発に向け、道路や水資源開発等の支援を開始し、アフリカに対しては、成長の加速化、人間の安全保障の定着、環境・気候変動対策への支援を重点的に実施し、対アフリカODA倍増といった我が国政府の国際公約の実現に向け積極的な案件形成に取り組みました。

(3) 新しいビジネスモデルに向けた取組

一昨年の新JICA発足後、機構は、援助効果の最大化を実現すべく、戦略的支援の強化に取り組んできました。その結果、技術協力の成果を資金協力で拡大する試みや、政策制度からその実現のための個別事業の実施までを対象とし、技術協力及び資金協力を複合的に活用した包括的な支援等、旧国際協力銀行の海外経済協力業務部門との統合のシナジー効果が着実に実現してきています。援助効果を一層高めるため、開発援助の戦略性をさらに強化していくことが課題です。

国際社会において、非政府部門の活動が拡大し、また、開発援助の分野では新興ドナーが台頭してきている点も踏まえ、機構は、草の根技術協力等を通じたNGOや自治体等とのパートナーシップを推進し、我が国民間企業の技術や経験を開発援助の場に活かすべく民間連携の新たな枠組みに係る制度設計を進め、国際機関や他ドナーの間では、地域・国レベルにおける戦略的な連携の枠組み作りへの取組を強化しました。援助協調が進む中、機構として研究所機能も活用し開発援助の潮流づくりに貢献するとともに、新興ドナーの間でも関係を深化させ、既往の開発援助の枠組みとの橋渡しをするべく取組んでいます。

（４）公正かつ効果的な組織・業務運営への取組

公的主体、とりわけ独立行政法人全般に対する国民の見方が厳しい中、機構として、国民の幅広い理解と支持が不可欠との認識の下、行政刷新会議等の指摘も踏まえつつ、公正かつ効果的な組織・業務運営に取り組みました。

外部有識者を含む契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約及び一者応札・応募となった契約に係る点検及び見直しを行い、その結果、総合評価落札方式の拡大等に取り組み、新たな契約・調達に関する見直し計画を策定しました。統合前から検討を進めてきた新環境社会配慮ガイドラインについては、21年度に完成させ、7月1日施行開始予定です。その検討過程において情報公開と外部からの参画を促進し、透明かつ公正な検討プロセスを確保し、その内容も第三者機関を常設するなど透明性の高い他に類のない制度を構築しました。また、事業の適正な実施に向け、ODA事業に係る不正・腐敗を防止するため、外部有識者による「ODAの不正・腐敗事件の再発防止のための検討会」（21年9月）による提言も踏まえ、外部専門家による調達手続き支援及び調達事後監査の強化、開発途上国政府のガバナンス強化への支援等に取り組みました。

また、行政刷新会議から、調査研究予算や研修員受入経費等業務経費の削減、関連公益法人への支出にかかる透明性の確保・競争性の向上、国内施設の統廃合等の指摘を受けたことも踏まえ、業務経費の削減、関連公益法人を含む契約の適正化等、真摯な対応に取り組みました。

機構として、自律的に組織業務の適正化・効率化を更に推進する必要性を強く認識し、また、多様化・複雑化する開発課題を的確に把握・分析し解決を図る知見・能力をさらに高めつつ、国民の負託に応える組織業務運営の実施に取り組むと考えています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。（独立行政法人国際協力機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・ 研修員受入
- ・ 専門家派遣
- ・ 機材供与
- ・ 技術協力センター設置・運営
- ・ 開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・ 円借款
- ・ 海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③ 沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

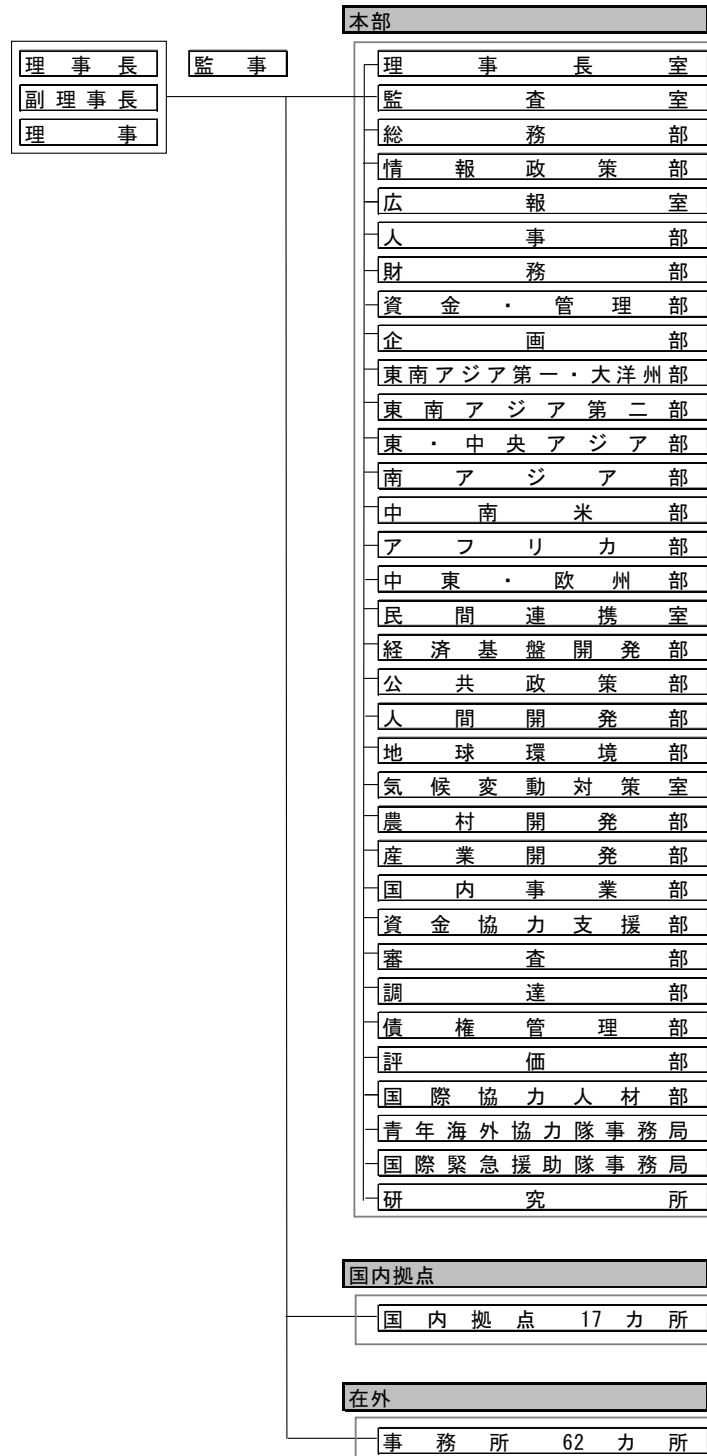
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号、改正：平成18年11月15日法律第100号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2) 本部等の住所

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)
四国支部：香川県高松市亀井町5-1 百十四ビル
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ブータン事務所：ブータン ティンプー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー

アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
イラン事務所：イラン テヘラン
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リヤド
シリア事務所：シリア ダマスカス
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ニジェール事務所：ニジェール ニアメ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
トルコ事務所：トルコ アンカラ
英国事務所：英国 ロンドン
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府出資金（一般勘定）	83,333	-	-	83,333
政府出資金（有償勘定）	7,390,856	127,300	-	7,518,156
資本金合計	7,474,189	127,300	-	7,601,489

(4) 役員 の 状況

(平成22年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	上田善久	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日 (再任)	情報政策部（金融庁検査） 財務部 資金・管理部 東・中央アジア部 人間開発部 調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成12年6月 財務省大臣官房審議官 平成13年7月 米州開発銀行理事
理事	橋本栄治	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	広報室 アフリカ部 国内事業部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	新井泉	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	人事部のうち人材開発 東南アジア第二部 南アジア部 公共政策部 債権管理部	昭和50年4月 海外経済協力基金採用 平成19年10月 国際協力銀行理事
理事	恒川恵市	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	研究所	昭和55年4月 東京大学採用 平成20年4月 政策研究大学院大学教授
理事	黒田篤郎	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中東・欧州部 産業開発部 民間連携室 評価部 国際緊急援助隊事務局	昭和57年4月 通商産業省入省 平成19年8月 経済産業省通商政策局通商 交渉官

理事	高島泉	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 気候変動対策室 農村開発部	昭和54年4月 農林水産省入省 平成19年7月 独立行政法人水産総合研究センター理事
理事	佐々木弘世	自 平成22年1月1日 至 平成23年9月30日	人事部のうち労務及び 福利厚生 東南アジア第一・大洋 州部 経済基盤開発部 国際協力人材部	昭和51年4月 国際協力事業団入団 平成19年10月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
理事	粗信仁	自 平成22年2月25日 至 平成23年9月30日	総務部 情報政策部（金融庁検 査を除く。） 人事部（労務、福利厚生 及び人材開発を除く。） 企画部 資金協力支援部 審査部	昭和50年4月 林野庁入庁 平成19年8月 在シドニー日本国総領事
監事	金丸守正	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
監事	中澤健	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日		昭和52年4月 財務省入省 平成19年7月 近畿財務局金融安定監理官
監事	松尾 庄一	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和51年4月 警察庁入庁 平成20年8月 近畿管区警察局長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることができる）
副理事長	1人	4年（再任されることができる）
理事	8人以内	2年（再任されることができる）
監事	3人	2年（再任されることができる）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成21年度末において1,664人（前期末比0人増加）であり、平均年齢は39.70歳（前期末39.55歳）となっている。このうち、国等からの出向者は38人、民間からの出向者は6人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

http://www.iica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	104,944	運営費交付金債務	23,976
その他	11,705	その他	80,840
固定資産		固定負債	
有形固定資産	55,962	資産見返負債	2,074
無形固定資産	10	その他	185
投資その他の資産	6,239		
		負債合計	107,075
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	83,333
		資本剰余金	△ 15,347
		利益剰余金	3,800
		純資産合計	71,786
資産合計	178,861	負債純資産合計	178,861

②損益計算書

http://www.iica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	218,824
業務費	208,119
技術協力プロジェクト関係費	75,131
国民参加型協力関係費	21,279
事業支援関係費	27,003
無償資金協力事業費	62,044
その他	22,662
一般管理費	10,126
財務費用	569
その他	9
経常収益 (B)	220,448
運営費交付金収益	152,460
無償資金協力事業資金収入	62,044
その他	5,944
臨時損失 (C)	510
臨時利益 (D)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	190
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,305

③キャッシュ・フロー計算書

http://www.iica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	38,939
事業支出	△ 136,161
無償資金協力事業費支出	△ 61,590
人件費支出	△ 14,875
運営費交付金収入	161,652
無償資金協力事業資金収入	88,983
その他収入・支出	931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 9,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 98
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 365
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	29,476
VI 資金期首残高 (F)	34,468
VII 資金期末残高 (G=F+E)	63,944

④行政サービス実施コスト計算書

http://www.iica.go.jp/about/financial/settle/h21/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	214,194
損益計算書上の費用	219,334
(控除) 自己収入等	△ 5,141
II 損益外減価償却等相当額	1,310
III 損益外減損損失相当額	734
IV 引当外賞与見積額	△ 106
V 引当外退職給付増加見積額	△ 478
VI 機会費用	962
VII 行政サービス実施コスト	216,615

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

①貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他資産 : 長期貸付金、差入保証金など

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債 : 取得した固定資産または、たな卸資産(資本剰余金で整理したものを除く)を整理するもの

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金

繰越積立金

②損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織運営に必要な経費

財務費用 : 利息の支払等

財務収益 : 預金に係る利息の受入等

運営費交付金収益 : 運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業 : 機構法第35条資金を収益化した額

資金収入

臨時損失 : 固定資産の除却損等

臨時利益 : 固定資産の売却益

前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中完了しなかった業務の財源に充てることとして承認を受けた額に沿った費用が発生した場合に、その見合い額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合等の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は218,824百万円と、前年度比64,194百万円増（41.5%増）となっている。無償資金協力事業費が前年度比56,481百万円増（1,015.3%増）及び事業支援関係費が前年度比8,859百万円増（48.8%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は220,448百万円と、前年度比65,424百万円増（42.2%増）となっている。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比56,481百万円増（1,015.3%増）及び運営費交付金収益が前年度比7,985百万円増（5.5%増）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等510百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として190百万円をそれぞれ計上した結果、平成21年度の当期総利益は1,305百万円と、前年度比953百万円増（270.6%増）となっている。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は178,861百万円と、前年度末比38,716百万円増となっている。これは、現金及び預金の38,076百万円増（56.9%増）が主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は107,075百万円と、前年度末比39,534百万円増となっている。これは、無償資金協力事業資金の26,939百万円増（87.2%増）及び運営費交付金債務の8,504百万円増（55.0%増）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは38,939百万円と、前年度比7,041百万円増（22.1%増）となっている。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比52,533百万円増（144.1%増）及び運営費交付金収入が前年度比7,866百万円増（5.1%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,001百万円と、前年度比8,713百万円減（3,025.9%）となっている。これは、定期預金（長期性預金含む。）残高が8,923百万円増となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△98百万円と、前年度比97百万円増となっている。これは、リース債務の返済による支出が97百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	166,834	162,212	157,900	154,630	218,824
経常収益	167,730	168,103	153,146	155,024	220,448
当期総利益	855	5,793	39	352	1,305
資産	113,543	112,648	106,753	140,145	178,861
負債	29,649	25,577	32,286	67,541	107,075
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,820	7,613	2,359	2,686	3,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,224	2,156	1,316	31,897	38,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780	△ 3,503	2,306	△ 288	△ 9,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169	△ 252	△ 5,458	△ 195	△ 98
資金期末残高	6,862	5,192	3,162	34,468	63,944

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

運営費交付金事業の事業損益は△384百万円と、前年度比336百万円増（46.7%増）となっている。これは、事業支援関係費が前年度比8,859百万円増（48.8%増）及び国民参加型協力関係費が前年度比3,422百万円減（13.9%減）となったことと、運営費交付金収益が前年度比7,985百万円増（5.5%増）となったことが主な要因である。

自己資金事業の事業損益は△456百万円と、前年度比679百万円減（304.7%減）となっている。これは、その他収益が前年度比836百万円減（77.9%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運営費交付金事業	281	5,570	△ 5,721	△ 720	△ 384
受託事業	-	0	2	0	-
自己資金事業	△ 836	△ 462	△ 407	223	△ 456
共通	1,450	783	1,371	890	2,463
合計	896	5,891	△ 4,754	393	1,624

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

運営費交付金事業の総資産は13,922百万円と、前年度比1,353百万円増（10.8%増）となっている。これは、前渡金が前年度比2,044百万円増（33.2%増）となったことが主な要因である。

受託事業の総資産は17百万円と、前年度比1百万円減（8.0%減）となっている。これは、野口英世アフリカ賞基金受託収入にかかる未収入金が前年度比2百万円減（13.5%減）となったことが主な要因である。

自己資金事業の総資産は0百万円と、前年度比464百万円減となっている。これは、建設仮勘定が464百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運営費交付金事業	6,314	6,814	7,811	12,569	13,922
受託事業	146	0	15	18	17
自己資金事業	10	73	592	464	-
共通	107,073	105,761	98,334	127,093	164,922
合計	113,543	112,648	106,753	140,145	178,861

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額190百万円は、改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出、並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務に充てるため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた7,123百万円のうち190百万円について取り崩したものである。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の行政サービス実施コストは216,615百万円と、前年度比59,624百万円増（38.0%増）となっている。これは、損益計算書上の費用のうち業務費が前年度比64,854百万円増（45.3%増）及び引当外退職給付増加見積額が前年度比4,022百万円減（113.5%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務経費	160,323	156,441	153,301	150,284	214,194
うち損益計算書上の費用	166,875	162,311	157,916	154,697	219,334
うち自己収入	△ 6,553	△ 5,870	△ 4,615	△ 4,413	△ 5,141
損益外減価償却等相当額	2,432	2,107	2,070	1,848	1,310
損益外減損損失相当額	-	584	69	370	734
引当外賞与見積額	-	-	△ 16	△ 6	△ 106
引当外退職給付増加見積額	△ 1,413	△ 2,599	△ 556	3,543	△ 478
機会費用	1,474	1,333	966	952	962
行政サービス実施コスト	162,815	157,865	155,833	156,991	216,615

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・無し

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・無し

③当事業年度中に処分した主要施設等

- ・旧中部国際センターの売却（取得価格643百万円、減価償却累計額72百万円、減損損失累計額145百万円、売却額912百万円、売却益269百万円※）
※売却益269百万円は資本剰余金に計上しております。
- ・ボリビア国農牧技術センターの無償譲渡（取得価格113百万円、減価償却累計額29百万円）
- ・パラグアイ国農業総合試験場の無償譲渡（取得価格89百万円、減価償却累計額33百万円）
- ・職員住宅（甲南本山コーポラス507号室）の売却（取得価格7百万円、減価償却累計額1百万円、減損損失累計額2百万円、売却額6百万円、売却損1百万円）
- ・職員住宅（南海神団地2-201号室）の売却（取得価格10百万円、減価償却累計額0百万円、減損損失累計額6百万円、売却額3百万円、売却損6百万円）

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	168,516	167,971	164,307	164,338	160,889	161,087	161,117	166,532	168,539	233,513	
運営費交付金収入	160,077	160,077	157,516	157,516	155,626	155,626	153,786	153,786	161,652	161,652	
受託収入	4,163	3,129	3,108	2,753	2,990	2,766	2,819	2,745	2,693	2,666	注1
開発投融資貸付利息収入	220	219	175	175	149	144	120	116	96	94	
入植地割賦利息収入	4	8	4	5	1	11	1	11	3	11	
移住投融資貸付利息収入	75	59	77	75	88	105	79	102	79	72	
その他収入	2,881	3,565	2,803	3,353	420	1,214	532	902	429	4,013	注2
無償資金協力事業資金収入	-	-	-	-	-	-	-	5,563	-	62,044	
施設整備資金より受入	1,097	914	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	2,770	2,771	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	-	-	-	-	180	697	3	817	190	
支出	168,892	167,412	164,400	164,183	160,889	159,480	161,117	161,054	168,539	223,357	
一般管理費	10,645	10,091	10,249	9,956	11,981	12,289	12,097	11,149	11,875	10,555	注3, 4
業務経費	150,116	150,898	147,669	148,649	144,282	143,590	142,997	138,526	151,185	145,564	注5
施設整備費	1,097	914	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	2,770	2,771	
無償資金協力事業費	-	-	-	-	-	-	-	5,563	-	62,044	注6
受託経費	4,163	2,983	3,108	2,591	2,990	2,560	2,819	2,449	2,693	2,360	注7
寄附金事業費	-	-	-	-	20	0	120	64	16	62	注8
業務支援経費	2,871	2,526	2,750	2,527	-	-	-	-	-	-	

注1 相手国政府の都合等による実施の遅れ及び精算に伴う不用額が生じたため。

注2 不動産売却収入等があったため。

注3 退職者が少なかったため。

注4 事業計画等の見直しを行ったため。

注5 相手国政府の都合や政情不安等、不安定な実施環境に伴う案件実施の遅延等があったため。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注6 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まるため、当初計画額をゼロとしていることによる。

注7 相手国政府の都合等による実施の遅れ及び精算に伴う不用額が生じたため。

注8 平成20年度野口英世アフリカ賞受賞者に対する賞金送金が21年度にずれ込んだため。

(4)経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて14.1%以上（各年度前年度比3.0%以上）削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費の削減、事務所借料の削減等の措置を講じているところである。また、業務経費については、毎事業年度1.3%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、旅費の制度見直しや割引航空券の適用拡充などの効率化に向けた措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費	12,116	100%	11,737	96.9%	11,146	92.0%	10,364	85.5%	-	-	-	-
業務経費※	145,205	100%	143,101	98.6%	137,605	95.9%	135,932	96.5%	-	-	-	-
						(94.8%)		(93.6%)	-	-	-	-

※業務経費の「比率」の上段は前年度予算との比率。下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

5. 事業の説明

(1)財源構造

当機構の経常収益は220,448百万円で、その内訳は、運営費交付金収益152,460百万円（収益の69.2%）、無償資金協力事業資金収入62,044百万円（28.1%）、受託収入2,360百万円（1.1%）、その他資産見返運営費交付金戻入等3,584百万円（1.6%）となっている。

(2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度76,084百万円）、自己収入（平成21年度487百万円）となっている。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成21年度75,131百万円）、フォローアップ関係費（平成21年度1,440百万円）となっている。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度367百万円）となっている。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成21年度367百万円）となっている。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度21,163百万円）、自己収入（平成21年度116百万円）となっている。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成21年度21,279百万円）となっている。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度409百万円）となっている。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成21年度409百万円）となっている。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度965百万円）となっている。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成21年度965百万円）となっている。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度869百万円）となっている。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成21年度869百万円）となっている。

キ 附帯業務

本事業は、国・課題別事業計画策定及び事業評価に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度14,991百万円）、自己収入（平成21年度28百万円）となっている。

事業に要する費用は、国・課題別事業計画関係費（平成21年度7,322百万円）、事業評価関係費（平成21年度237百万円）、事業附帯関係費（平成21年度7,459百万円）となっている。

ク 研究

本事業は、途上国の開発課題の研究に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成21年度728百万円）となっている。

事業に要する費用は、研究関係費（平成21年度728百万円）となっている。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業である。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成21年度62,044百万円）となっている。

コ 事務費

上記ア～ケの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成21年度37,129百万円）となっている。

その費用は、事業支援関係費（平成21年度27,003百万円）、一般管理費（平成21年度10,126百万円）となっている。